

令和8年度 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金実施計画

No.	推奨事業メニュー	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業始期	事業終期
1	②物価高騰に伴う低所得者世帯・高齢者世帯支援	令和8年度物価高騰対策君津市高齢者外出支援事業	①交通手段を持たない方や、運転に不安を感じる方が増加する在宅の75歳以上高齢者を対象に、病院や買物など必要な外出のための移動を補助することで、物価高騰下における生活を直接支援し、負担軽減を図る。 ②タクシー等共通利用券を交付する経費 印刷製本費(利用券や封筒印刷)、消耗品費(用紙購入)、通信運搬費(券の郵送など)、扶助費(利用券分の支払い)、報酬他(事務作業に従事する会計年度任用職員の各種経費) ③タクシー等共通利用券による補助 想定利用者5,500人×10,000円×利用率70%＝38,500,000円 事業者協力金5,500人×100枚×20円×70%＝7,700,000円 利用券印刷1枚35円×27,500枚×1.1＝1,058,750円 封筒等印刷363,550円、郵送料1,108,400円、消耗品22,500円 事務等に従事する会計年度任用職員報酬等 1,919,872円 ④市内在住在宅の75歳以上高齢者	R8.4	R9.1
2	①食料品の物価高騰に対する特別加算	物価高騰対策ひとり親家庭等支援臨時特別給付金給付事業	①物価高騰の影響を受けた低所得のひとり親世帯等に対し、食料品の購入に要する費用をはじめとした生活費の負担軽減を図るため、経済支援を行う。 ②ひとり親家庭等を支援する給付金を支給するための経費 ③事業費 16,678千円 【需要費】 事務用品 53千円(コピー用紙等) 【役務費】 郵便料 61千円 110円×550通＝60,500円 振込手数料 64千円 550件×110円＝60,500円 5件×660円＝3,300円 【負担金、補助及び交付金】 給付金 16,500千円 支給対象見込人数 550人×30,000円＝16,500,000円 ④令和8年3月分の児童扶養手当の受給者	R8.4	R9.3
3	①食料品の物価高騰に対する特別加算	教育・保育施設等給食材料費高騰緊急対策事業	①教育・保育施設等が、在籍児童にこれまで通りの栄養や量を保った給食を提供できるようにする。 ②物価高騰等の影響による賄材料費の増嵩分を交付対象事業費とする(教職員分を除く) ③ 【公立施設】 令和7年度賄費見込額53,855,000円×物価上昇見込率4.50%＝2,424千円(A) 【私立施設】 児童1人あたり360円×児童数1,300人×実施月数12か月×＝5,616千円(B) 【合計】 A + B = 8,040千円 ④教育・保育施設、地域型保育事業施設、認可外保育施設	R8.4	R9.3
4	④消費下支え等を通じた生活者支援	成人感染症予防事業【物価高騰対応】	①昨今の物価高騰等により、予防接種費用が高額となっているため、重点支援地方交付金を活用し、接種者への助成額を上乗せすることで、接種者の負担軽減を図り、接種しやすい環境を整え、感染症の予防を図る。 ②委託費(成人予防接種助成額上乗せ分) 役務費(带状疱疹ワクチン個別受診勧奨通知) ③交付対象事業費 32,991千円 内訳 委託費 高齢者インフルエンザ 1,100円×14,713人 新型コロナワクチン 3,900円×2,205人 3,800円×315人 2,700円×315人 1,600円×315人 高齢者肺炎球菌 1,800円×342人 带状疱疹ワクチン(生ワクチン) 500円×520人×1回 带状疱疹ワクチン(組換えワクチン)4,000円×520人×2回 役務費 110円×5,632通 ④成人予防接種対象者	R8.4	R9.3
5	⑥中小企業・小規模事業者の賃上げ環境整備	令和8年度物価高騰対策君津市中小企業生産性向上補助金(R7補正)	①目的・効果 物価高騰等の経営課題を抱える中小企業の実業性向上に資する設備投資を支援する。 ②補助金及び事務費 ③積算根拠 補助金:18,500千円(1,000千円×5件、1,200千円×10件、1,500千円×1件) 事務費:20千円 ④中小企業者(個人事業主含む)	R8.4	R9.3

令和8年度 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金実施計画

No.	推奨事業メニュー	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業始期	事業終期
6	①食料品の物価高騰に対する特別加算	給食賄材料費(物価高騰対応分)	①エネルギー・食料品価格等の物価が高騰している中、これまで通りの栄養バランスや質を保った学校給食の提供や食育の推進、地場産物を活用した安全・安心な学校給食の推進を行うために、十分な食材を購入し、学校給食の安定的な提供を行うとともに、給食費の値上げを防ぎ、小中学生の保護者の負担を軽減する。 ②給食賄材料費 ③交付対象事業費 24,152千円 県からの基準額に基づく支援額を超える部分に対して重点支援地方交付金を充当する。 【総事業費】 賄材料費物価高騰分:62,351千円(給食費分の23%物価高騰を見込む) 給食費 児童生徒 小学校 3,214人*250円*187日=150,255千円 中学校 1,680人*310円*183日=95,307千円 教職員 小学校 256人*250円*187日=11,968千円 中学校 239人*310円*183日=13,559千円 【対象外経費】 ・小学生給食費無償化県補助金-本市小学生給食費 ※県補助金は物価高騰支援分を含むもの 182,582千円-150,255千円=32,327千円 ・教職員給食費物価高騰23%分 5,872千円 計38,199千円 ④君津市立小中学校児童生徒及び保護者世帯(教職員は除く)	R8.4	R9.3
7	①食料品の物価高騰に対する特別加算	物価高騰対応中学校給食費無償化事業	①エネルギー・食料品価格等の物価が高騰している中、国が実施する小学校給食費負担軽減事業の対象ではないため、公立中学校の給食費を無償化することで中学生保護者への負担を軽減する。 ②給食賄材料費 ③交付対象事業費 95,307千円 内訳 中学校 1,680人*183日*310 95,307千円 ④君津市立中学校生徒及び保護者世帯(教職員は除く)	R8.4	R9.3
8	⑥中小企業・小規模事業者の賃上げ環境整備	令和8年度物価高騰対策君津市中小企業者生産性向上補助金(R8補正)	①目的・効果 物価高騰等の経営課題を抱える中小企業の生産性向上に資する設備投資を支援する。 ②補助金 ③補助金:8,500千円(1,000千円×1件、1,200千円×5件、1,500千円×1件) うち7,474千円を交付金に充当 ④中小企業者(個人事業主含む)	R8.7	R9.3
9	⑦医療・介護・保育施設、学校施設、公衆浴場等に対する物価高騰対策支援	社会福祉施設等物価高騰対策支援事業	①物価高騰の影響を受けている社会福祉施設等事業者の負担軽減を図り、地域住民への継続的なサービスの提供を確保する。 ②補助金及び交付に係る事務費 ③時間外手当278千円 振込等手数料38千円 補助金16,110千円 (30,000円×3件、50,000円×105件、80,000円×99件、100,000円×5件、150,000円×9件、250,000円×4件)等 (うち14,493千円に交付金を充当) ④介護・障害・児童関係の事業所	R8.7	R8.12